

成果指標				
成果指標	民間保育所箇所数			
指標設定の考え方	さまざまな保護者の保育ニーズと待機児童の解消に努めていく上で、民間保育所の設置及び公設民営化に移行していく必要がある。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	1	1	2	3
実績	1	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	公立に比べて私立保育所の保育所の滞納額が増加傾向にあることから、他の自治体等の例を参考に方策を検討し、滞納対策に努めたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	私立保育所の保育料滞納が増加しているため、滞納対策を検討する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	子ども・子育て新制度の施行により、今後市内に民設民営による新たな認定子ども園、小規模保育園が増えてくることも予想されるため、既設園(さくら幼児園)への運営委託の見直しについても検討を進める必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。